

1. 事業の概要等

事務事業名	空家等対策推進事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適で安全・安心なまちづくり	担当課	生活環境課
施策①	犯罪や事故のない地域づくりの推進	電話番号	27-8451
施策②	空き家の発生抑制及び適正管理の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	補助
事業期間	平成27年度～令和10年度		
事業の概要			
空家等による景観・治安等の生活環境の悪化を防止・保全し、空家等の増加を抑制することを目的に、空家等の危険状況を把握し、所有者へ適正な管理を行うよう啓発、助言、指導を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
令和5年住宅・土地統計調査によると当市の空き家戸数は4,510戸、同調査による空き家率は24.1%であり、全国平均の13.8%を大きく上回り、近年の空き家率の増加は顕著である。空き家が増加すると倒壊、崩壊、火災発生など防災性が低下するとともに、衛生の悪化、悪臭の発生、景観の悪化など住環境の低下につながる可能性がある。	
目的	
地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進する。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
(1) 空家等の適切な管理の推進 (2) 特定空家等及び管理不全空家等に対する措置その他の特定空家等への対処 (3) 空家等の活用及び除却した空家等に係る跡地の活用の促進 (4) 市民、民間事業者等との連携		
事業費		
R 8	R 9	R 10
2079 千円	2079 千円	2079 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
空家の放置による生活環境の悪化が社会問題となっていることから、空家の適切な管理を推進するため、継続して事業を実施されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	支線部バス運行事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適で安全・安心なまちづくり	担当課	生活環境課
施策①	持続可能な交通体系の整備	電話番号	0193-27-8451
施策②	地域交通網を支える取組の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	持続可能な交通体系の構築	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和10年度		
事業の概要			
バス路線の幹線支線化を支え、住民の通院や買い物等の移動手段を確保するため、市内の支線部バス路線を運行するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
令和元年6月に市内バス路線の幹線支線化を実施され赤字路線である支線部バスは市が運営することとなった。支線部地域住民の移動手段を確保するためには、支線部バスの維持・運行を続ける必要がある。
目的
全市民が安心して暮らせる生活基盤を整備するため、地域の公共交通事業者との役割分担により各路線を運行し、公共交通網の維持を目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
支線部バスの運行に係る業務委託		
事業費		
R 8	R 9	R 10
48129 千円	48129 千円	48129 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
当該事業は、実施することにより支線部住民の移動手段の確保につながり、居住地域による地域格差の解消に資するものである。一方で、いずれの路線においても収益率が低く、多額の費用を要していることから、事業の効率性について見直しを図られたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	三陸鉄道運営支援事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適で安全・安心なまちづくり	担当課	生活環境課
施策①	持続可能な交通体系の整備	電話番号	0193-27-8451
施策②	鉄道への支援及び利用促進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	持続可能な交通体系の構築	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和元年度～令和10年度		
事業の概要			
三陸沿岸に居住する住民や三陸沿岸を訪れる観光客の移動の足を確保するため、三陸鉄道の安全運行や安定的な運営維持を目的に、三陸鉄道事業再構築実施計画に基づき、経費の一部を負担する補助金を交付するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
三陸鉄道は、地域住民の生活の足としての利用のみならず、産業や観光、地域振興など、沿線の地域振興に欠かせない交通手段であるが、沿線の人口減少と地域経済の低迷、加えて度重なる自然災害や昨今のコロナ禍の影響により利用者数の低迷が続いている。 そのため、三陸鉄道は厳しい経営環境であり、経営の安定化が課題となっている。	
目的	
鉄道輸送の運営にかかわる経費を支援し、安全輸送の確保と持続的な経営を確保する。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
岩手県と沿線市町村で運営費の一部を補助する。		
事業費		
R 8	R 9	R 10
72363 千円	78580 千円	78580 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
当該事業は、地域住民や観光客の移動手段の確保につながるものである。一方で、多額の補助金の支出が大きな財政負担となっており、岩手県や沿線自治体からの多額の補助により経営が成り立っている状況にあることから、事業のあり方について、岩手県及び沿線自治体が一体となって検討されたい。			